

平成24年度 府中市事務事業点検 点検結果

事業番号	事業名	担当課	点検結果	評価作業シートのコメント
1-1	就学援助事業	学務保健課	市(要改善)	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護基準額に対する所得の倍率が府中市においては1.5の係数であり、高い。経済的困難の定義は、平均給与より少し下がっている程度の水準ではない。 所得再分配の機能として、平均者に近い者については、対象から除外すべき。1.5基準を引き下げるべき。また所得に合わせて補助内容も差を設けるべき。 事業の実施目的から考え、設定基準の見直しを検討すべき。 生活保護との比率の再検討が必要です。 本事業に対する市民ニーズの把握が甘いように思う。必要な施策と思うが、適正水準とすべき。 この事業の公平性は、基準を明確にすることで保たれる事業である。
1-2	学校図書館指導充実事業	指導室	市(要改善)	<ul style="list-style-type: none"> 1校1人の考え方を改めて検討を行う。学校図書館としての成果を考えるべき。 専任としている理由がない。教育効果がない。今の状況では、雑務雇用に過ぎないのではないか。 効果の把握方法を検討し、事業実施にフィードバックする必要がある。 学校図書館指導補助員の役割と成果がはっきりしない。今後は読書することによるメリットが数字(データ)で表せるようにして、効果がわかるようにしていただきたい。ただ、財政難のおり、司書資格を持っている有償ボランティア制度をもっと活用する道もあるのではないか。 業務の説明、必要性と成果表示が不十分と思う。自己調査に基づいて「府中市(現行どおり)」とする。 市として補助職員を更に有効活用すべきであると思う。
1-3	庁者等維持管理事業(庁用車管理事業)	管財課	抜本的見直し ※バス借上げ事業は不要	<ul style="list-style-type: none"> 庁用車の効率化は管財課としての責務。各課に任せているからしっかりできているでは見直しの余地がない。 庁用車管理は全体へと広げるべき。縦割はよろしくないので、ぜひとも統合して集中管理すべき。 庁用車の集中管理については、効率化の検討がされていない。 庁用車全体151台の一括管理をしないかぎりコスト削減につながらない。縦割行政の良くない点を指摘したい。 庁用車の管理は、14台にとどまらず各課車両を含めた全車両の集中管理を行うべき。 <p>※バス借上げ関係</p> <ul style="list-style-type: none"> 借上げを一律に市で負担するのは止めるべき。 バス借上げについては、公用以外は廃止すべき。団体補助とは切り分けるべき。 関連団体のバス利用については見直しが必要。管財課で一元管理している効果が見えない。 バスの借上げは市役所とは直接関連のない団体に便利利用されているのが多い。(公用以外が多すぎる。) バスの借上げは、基準の見直しをすべし。
1-4	補助金 市民保養施設利用助成事業費	住宅勤労課	不要	<ul style="list-style-type: none"> 税を投入してやる時代は終わった。税が付加価値を付けることなく還元されるやり方はやめるべき。 レジャーに税投入をする必然性がない。 目的に対する手段の妥当性がない。税金の使途として問題がある。 市の財政不足の折、宿泊費用の一部の補助は、今後は削除していただきたい。 健康保険事業などの流れの中で、見直しする情勢にあると思うため。 限られた予算。他に使う方向で検討すべしと思います。
1-5	市民体育大会運営事業	生涯学習スポーツ課	市(要改善)	<ul style="list-style-type: none"> 目的が拡散していて費用対効果が無くやっている。 広い意味では、競技団体に対する補助になっていないか。目的とターゲットの絞り込みができていないのではないかな。 競技の振興、スポーツの振興において、裾野を広げたいのか、技術等の向上を目指すのか目的が明確になっていない。 30競技の再検討が必要。NPO法人体育協会への義理が何かあるような感じを受けた。 ネーミングライツ、タイアップ、冠大会等導入を図り、経費の圧縮を図っていただきたい。
1-6	中央図書館運営事業	図書館	市(要改善)	<ul style="list-style-type: none"> PFIのメリットを生かした運営が必要 コストダウンを図るため職員配置を含め、市と事業者の関係を見直すべき。 市と民間との業務分担を見直し、コストダウンを検討すべき。 PFI選定事業者に全面的に委託し、コストセーブを図った方がよいように見受けられる。 人員配置等、さらなる効率化をはかって、PFI事業者としての成果を市民に説明してもらいたい。 PFIに最大限にまかせ、市職員は別部署も含め有効活用すべき。

事業番号	事業名	担当課	点検結果	評価作業シートのコメント
1-7	友好都市交流事業	市民活動支援課	市(要改善)	<ul style="list-style-type: none"> ・再度この事業の目指すところを考えた上で、人数、自己負担、日数等のあり方を考えるべき。 ・その後の広報、報告会等の充実。派遣者数、自己負担の見直し。 ・派遣した学生をその後の市政への関与をシステムとして構築して、できるだけ市への還元を図るべき。 ・友好都市の選択が違ったのではないか。また友好都市提携20周年事業にかかる費用が多すぎます。費用対効果をもう少し考えていただきたいです。 ・事業としては息長く継続していただきたい。青少年、3~4名等の検討をお願いしたい。 ・例えばホームステイに特化することも検討していただきたい。将来に活かすことを考える。
1-8	中小企業補助事業	経済観光課	※事業資金融資 利子補助は市(要改善) ※退職金共済掛金 は市(要改善)	※事業資金融資利子 ・利子補助も倒産防止に役立っているという根拠が必要。 ・利子補助については、効率的な施策の実施の観点から、国が主導でやるべき。 ・利子補助について、数値の出し方、その意味がともあいまいなため、成果の判断ができない。中小企業事業資金融資利子補助が有効かどうか判断しにくい。 ・利子補助について、「市(要改善)」として、市内ニーズに機動的に対応して欲しい。 ※退職金共済掛金 ・共済掛金制度の促進につながっているとは考えにくい。 ・共済掛金補助については、導入補助として、時間を限ったものとするべきである。 ・中小企業退職金共済掛金補助については、一定期間を定めて期限補助とすべき。 ・中小企業退職金共済掛金補助については、要改善で本当に必要かどうか調査が必要。 ・掛金補助について、「国・都・広域」として、広域的な制度整備が必要だと思う。ただし、市としての市内調整に基づく中小協加入推進は行って欲しい。
1-9	補助金 先天性代謝異常健診採血料	子育て支援課	不要	<ul style="list-style-type: none"> ・採血100%を実施することが目的とした上で、負担は自助の中で実施。 ・低所得者等については別施策で対応をしてください。 ・様々な医療助成制度が充実している中、当初の目的を達成している。 ・先天性代謝異常を発見するのが目的であり、生活保護世帯以外はやめるべきと思います。 ・出産費用負担の軽減が充実してきたとのことなので、不要としました。
1-10	学童クラブ管理運営事業	児童青少年課	市(要改善)	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後子ども教室、児童館も含めた居場所づくりを考えるべき。その際はコスト、民活の視点を考えるべき。 ・民間活用の検討、小4~6への対応を含め、新たな民間サービスが出てくる可能性もあり、そのためにも、民間参入の検討、イコールフィッティングを行うべきではないか。 ・受益者負担の考え方を明確にして、保護者の負担を見直すべき。民間の力を活用する方策を検討すべき。 ・人件費が総事業費の8割以上を占めている運営には問題がある。税金の均等配分を再検討していただきたい。自己負担ももう少し上げてよいのではないか。 ・事業としての必要性和、公設公営の意義を認めます。放課後の子どもの居場所対策と、事業費圧縮、費用負担の検討はお願いしたい。 ・放課後子ども教室との連携。民間機関のバッファーとしての活用。コストを削減する。